

ジャパン・エクセレント 第7期分配金は700円(1万口当たり、税引前)

2017年7月24日

平素は、「ジャパン・エクセレント」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年7月21日に第7期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、700円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

分配金は、ファンドを運用した結果として得られた収益を払い出すものですが、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落することになります。

運用した結果として得られた収益をファンドの純資産に留保して運用に振り向けることによって、中長期的に信託財産のより大きな成長が期待できると判断し、当ファンドの収益分配方針、市場環境等も総合的に勘案して、今期の分配金を決定いたしました。

なお、分配金は、実質的にファンドの運用実績を反映するものではないため、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「基準価額・純資産の推移」

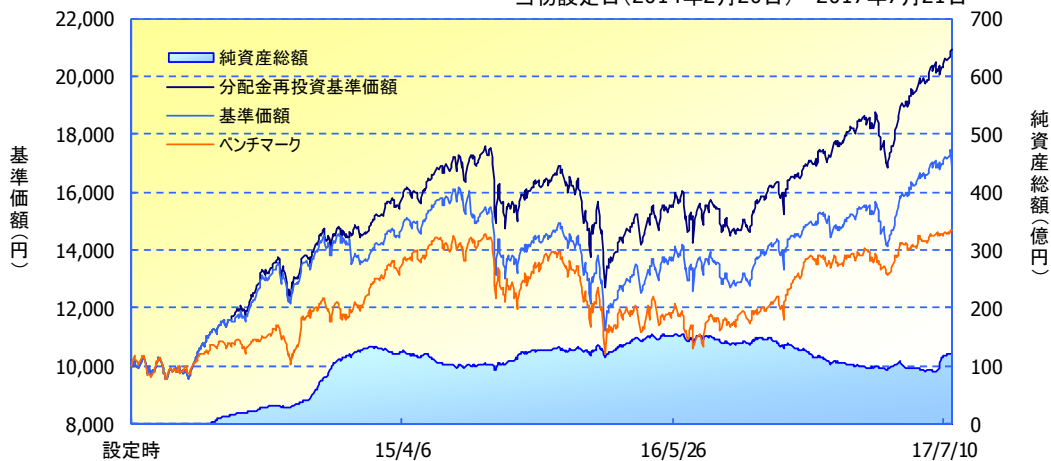
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年7月21日現在

基準価額	16,805 円
純資産総額	117億円
ベンチマーク	2,350.15

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+3.2 %	+1.3 %
3カ月間	+19.0 %	+9.7 %
6カ月間	+21.0 %	+7.5 %
1年間	+33.3 %	+24.4 %
3年間	+81.0 %	+37.2 %
5年間	-----	-----
年初来	+23.0 %	+8.6 %
設定来	+109.4 %	+46.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/07)	200円
第2期 (15/01)	700円
第3期 (15/07)	900円
第4期 (16/01)	0円
第5期 (16/07)	100円
第6期 (17/01)	700円
第7期 (17/07)	700円
分配金合計額	設定来: 3,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

2017年6月30日時点

株式 業種別構成	合計98.5%
東証33業種名	比率
電気機器	16.0%
化学	14.8%
機械	10.5%
情報・通信業	8.5%
卸売業	8.4%
サービス業	8.3%
建設業	4.8%
輸送用機器	3.1%
金属製品	2.9%
その他	21.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成	規模	比率	銘柄数
T	超大型(TOPIX Core 30)	6.2%	7
O	大型(TOPIX Large70)	4.6%	9
P	中型(TOPIX Mid 400)	9.9%	31
I	小型(TOPIX Small)	50.7%	160
X	その他	2.0%	2
東証2部、名証等		12.4%	52
ジャスダック		9.0%	53
東証マザーズ		5.1%	17
新規上場銘柄等		0.0%	0
合計		100.0%	331

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

【運用状況・マーケット環境】

国内株式市況は、2017年1月以降は、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

このような市況のなか、期初は米国トランプ政権の政策による恩恵が期待された金融関連やインフラ投資関連の銘柄などのウエイトが高いポートフォリオとしておりましたが、トランプ政権への期待が高すぎ、政権運営への不透明感が強まるにつれて当初の期待が剥落することが想定されたことなどからトランプ関連銘柄を売却し、中長期での成長が期待された中小型銘柄、車載向けやIoT（モノのインターネット）など用途の拡大から好調な業績の継続が期待された半導体・電子部品関連の銘柄、人手不足により業績の拡大が期待された人材関連や省人化、ロボット関連の銘柄などの組入を引き上げました。

このような運用を行った結果、第7期の基準価額は21.5%上昇し、同期間のTOPIXの騰落率+8.9%を12.7%アウトパフォームしました。アウトパフォームの主な要因は、相対的に上昇率の高かった中小型や新興市場銘柄の組入が高かったこと、なかでも中長期の成長や好調な業績が期待され大幅に上昇した銘柄を多数組み入れていたこと、輸送用機器、銀行業など相対的にパフォーマンスの振るわなかった業種をアンダーウエイトとしていたことなどです。

【今後の運用について】

米国トランプ政権の政権運営や安倍政権の支持率低下、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっております。加えて、米国の自動車販売など軟調な経済統計も散見される状況ですが、グローバルでは総じて堅調な景気動向を示唆する経済統計が多い状況にあること、日銀のETF（上場投資信託）買入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることなどから、政治リスクや地政学リスクの台頭などにより短期的に不安定となる局面はあるものの、総じて堅調な相場展開が継続するものと想定しております。

このように不透明感が強い状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの協力の下、今後の業績動向や中長期的な成長性を勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄や、用途の拡大から需要が旺盛な半導体・電子部品関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。また、株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄などを売却し、保守的な業績予想の発表などにより株価が出遅れ割安に放置されている銘柄を買い付けるなど銘柄入れ替えを行っていく方針です。

以上

ジャパン・エクセレント

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.566% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。